

平成25年(行ウ)第32号 司法修習生の給費制廃止違憲国家賠償等請求事件
原告 門脇慧ほか15名
被告 国

証拠説明書

平成26年2月28日

広島地方裁判所民事第2部合2係 御中

被告指定代理人

寺 田 幸 平 
田 部 悟 
沖 陽 子 

※ 略語等は準備書面の例による。

号 証	標 目 (作 成 者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙 1	裁判所法逐条解説 中巻【抜粋】 (最高裁判所事務総局総務局)	写し 昭和 44.6.30	司法修習制度が裁判所法の制定によって初めて設けられたものであること、及び司法修習生の給与の性質等
乙 2	裁判所法の一部を改正する法律 (平成16年法律第163号)〔官報号外第272号より〕	写し 平成 16.12.10	平成16年改正の概要
乙 3	司法修習生の修習資金の貸与等に関する規則 (平成21年最高裁判所規則第10号。平成24年最高裁判所規則第10号により一部改正)	写し 平成 21.10.30 24.10.26	左記規則の規定内容
乙 4	司法制度改革審議会意見書【抜粋・1及び2ページ】〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革審議会)	写し 平成 13.6.12	司法制度改革審議会設置の目的
乙 5	司法制度改革審議会設置法 (平成11年法律第68号)〔官報第2642号より〕	写し 平成 11.6.9	同上
乙 6	中間報告〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革審議会)	写し 平成 12.11.20	左記中間報告においては、司法修習に関する箇所には、給費制についての記載はなかったこと
乙 7	司法制度改革審議会意見書【抜粋・75ページ】〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革審議会)	写し 平成 13.6.12	左記意見書において、給費制につき「将来的には貸与制への切替えや廃止をすべきではないかとの指摘もあり、新た

				な法曹養成制度全体の中での司法修習の位置付けを考慮しつつ、その在り方を検討すべきである。」とされたこと
乙8	司法制度改革推進法（平成13年法律第119号）〔官報号外第245号より〕	写し	平成 13.11.16	左記法律の目的
乙9	司法制度改革推進計画（平成14年3月19日付け閣議決定）〔首相官邸ホームページより〕	写し	平成 14.3.19	左記推進計画の内容
乙10	法曹養成検討会（第7回）議事録・配布資料1及び3添付〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 14.5.10	法曹養成検討会における、司法修習や給費制、貸与制の検討における議論の内容等
乙11	法曹養成検討会（第8回）議事録〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 14.6.4	同上
乙12	法曹養成検討会（第9回）議事録〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 14.6.28	同上
乙13	法曹養成検討会（第14回）議事録・配付資料3及び6添付〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 14.12.20	同上
乙14	法曹養成検討会（第16回）議事録〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 15.2.12	同上
乙15	法曹養成検討会（第17回）議事録〔首相官邸ホームページより〕 （司法制度改革推進本部事務局）	写し	平成 15.3.19	同上
乙16	法曹養成検討会（第18回）議事	写し	平成	同上

	録〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革推進本部事務局)		15. 7. 14	
乙17	法曹養成検討会(第19回)議事録(首相官邸ホームページより) (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成15 15. 9. 9	同上
乙18	法曹養成検討会(第20回)議事録(首相官邸ホームページより) (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成 15. 12. 9	同上
乙19	法曹養成検討会(第21回)議事録(首相官邸ホームページより) (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成 16. 2. 6	同上
乙20	法曹養成検討会(第22回)議事録・座長配付資料添付〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成 16. 5. 18	同上
乙21	法曹養成検討会(第23回)議事録・座長配布資料添付〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成 16. 6. 15	同上
乙22	法曹養成検討会(第24回)議事録・事務局配布資料3添付〔首相官邸ホームページより〕 (司法制度改革推進本部事務局)	写し	平成 16. 9. 1	同上
乙23	第161回国会衆議院法務委員会議録第11号	写し	平成 16. 11. 24	国会における平成16年改正 についての議論の内容等
乙24	第161回国会衆議院法務委員会議録第12号	写し	平成 16. 11. 26	同上
乙25	第161回国会衆議院会議録第14号〔官報号外〕	写し	平成 16. 11. 30	同上

乙26	第161回国会参議院法務委員会 会議録第11号	写し	平成 16.12.1	同上
乙27	第161回国会参議院会議録第1 1号【抜粋】〔官報号外〕	写し	平成 16.12.3	同上
乙28	法曹養成制度に関する検討ワー キングチームにおける検討結果（取 りまとめ）〔法務省ホームページ より〕 （法曹養成制度に関する検討ワー キングチーム）	写し	平成 22.7.6	ワーキングチームにおける給 費制及び貸与制についての検 討内容等
乙29	第176回国会衆議院法務委員会 議録第7号	写し	平成 22.11.24	国会における平成22年改正 についての議論の内容等
乙30	第176回国会衆議院会議録第1 1号【抜粋】〔官報号外〕	写し	平成 22.11.25	同上
乙31	第176回国会参議院法務委員会 会議録第7号	写し	平成 22.11.25	同上
乙32	第176回国会参議院会議録第1 0号（その1及びその2）【抜粋】 〔官報号外〕	写し	平成 22.11.26	同上
乙33	「法曹の養成に関するフォーラム」 の開催について（平成23年5月 13日付け内閣官房長官ほか申し 合わせ。同月23日及び同年10 月24日一部改正）〔法務省ホー ムページより〕 （内閣官房長官ほか）	写し	平成 23.5.13 23.5.23 23.10.24	フォーラム開催の趣旨
乙34の 1	法曹の養成に関するフォーラム第 一次取りまとめ〔法務省ホーム ページより〕 （法曹の養成に関するフォーラム）	写し	平成 23.8.31	フォーラムにおける給費制及 び貸与制についての取りまと めの内容
乙34の	法曹の養成に関するフォーラム第	写し	平成	同上

2	一次取りまとめ（概要）〔法務省 ホームページより〕 （法曹の養成に関するフォーラム）		23. 8. 31	
乙35	第180回国会衆議院法務委員会 議録第5号	写し	平成 24. 6. 1	国会における平成24年改正 についての議論の内容等
乙36	第180回国会衆議院法務委員会 議録第6号	写し	平成 24. 6. 8	同上
乙37	第180回国会参議院法務委員会 会議録第9号	写し	平成 24. 7. 26	同上
乙38	第180回国会参議院会議録第2 1号【抜粋】〔官報号外〕	写し	平成 24. 7. 27	同上
乙39	司法修習ハンドブック2013. 11【抜粋】 （司法研修所）	写し	平成 25. 11	司法修習生に課される修習専 念義務は、司法修習の本質に 由来するものであること
乙40	注解法律学全集2 憲法Ⅱ【抜粋】 （樋口陽一，佐藤幸治，中村睦男， 浦部法穂）	写し	平成 9. 8. 15	居住，移転の自由の制約は， 自己の自由意思で職業を選択 した結果，居住場所に制限が 加えられる場合，職務の性質 と制限との間に合理的関係が あれば憲法上許容されること